

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年9月30日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 城島 里見

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日

TEL 054-263-1111  
平成21年11月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	13,296	—	△2,003	—	△1,984	—	△2,974	—
21年2月期第2四半期	32,309	△6.8	5,496	△15.2	5,867	△13.6	3,318	△16.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△63.32	—
21年2月期第2四半期	61.86	61.82

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	59,646	51,265	84.7	1,075.84
21年2月期	64,204	52,986	81.5	1,114.21

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 50,529百万円 21年2月期 52,332百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	30.00	—	15.00	45.00
22年2月期	—	11.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△53.5	△5,200	—	△5,050	—	△4,700	—	△103.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	51,033,234株	21年2月期	51,033,234株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	4,065,500株	21年2月期	4,065,150株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	46,967,891株	21年2月期第2四半期	53,648,096株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、平成21年4月9日発表の予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成21年9月30日)別途開示しております「平成22年2月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 平成22年2月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成21年8月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得による影響を考慮しております。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、金融不安が徐々に解消されつつあるなか、欧米では後半にかけて景気底入れを示す指標が見受けられるようになったものの、依然として景気低迷が続きました。アジアでは、中国経済は内需刺激策により回復してきましたが、わが国経済は欧米と同様、低迷状態が続きました。また、為替も前年同期に比べ円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、金融不安や景気後退に伴う設備投資の抑制、個人消費の低迷などにより、工作機械、プリンタ、携帯電話、腕時計など、すべての市場で需要は大きく低下しました。

このような状況のなか、当グループでは急激な市場の縮小に対応して、子会社の再編に着手するなど固定費を中心に徹底した経費の削減を行なうとともに、工作機械事業などでは過剰在庫の削減を図るため大幅な生産調整を実施しました。一方、新製品の開発や合理化設備投資、コスト競争力強化のために生産体制の見直しを進めるなど、景気回復後に向けた活動も展開しました。しかしながら、工作機械事業や特機事業では、設備投資抑制の影響を受け、売上は大幅に減少しました。コンポーネント事業も、携帯電話メーカーの急激な生産調整は落ち着きをみせてきましたが受注の回復までには至らず、売上は減少しました。また、精密部品事業も、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品などの売上は後半にかけて回復傾向がみられたものの、腕時計部品などの売上は減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は132億9千6百万円(前年同期比58.8%減)と大幅な減少となりました。利益につきましては、徹底した経費の削減などを行ない収益の回復に努めましたが、売上の減少が大きく影響し、営業損失20億3百万円、経常損失19億8千4百万円となり、四半期純損失は子会社からの配当方針を平成21年度の税制改正を契機に見直ししたことにより税金費用が増加したため29億7千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (特機事業)

低迷が続く市場環境のなか、各地域できめ細かな営業活動に努めるほか将来の需要回復を見据え新興国市場での市場開拓を進めました。しかしながら、一部地域で販売回復の兆しが見られたものの、主力のPOS市場で見込み案件が延期または中止されるなど、新規投資への慎重な姿勢が続いたことに加え為替の影響もあり、プリンタの売上はドットインパクト製品、サーマル製品ともに大幅な減少となりました。

以上の結果、当事業の売上高は31億6千4百万円(前年同期比50.7%減)と大幅に減少し、営業利益1億8百万円(前年同期比88.5%減)となりました。

## (コンポーネント事業)

当事業では、合理化投資や一層のコストダウンなどに取り組むとともに、新規顧客の開拓に努めました。主力の携帯電話向けでは、顧客メーカーの生産調整は落ち着きを取り戻してきたものの需要の回復には至らず、値下げ要請も厳しさを増しました。また、車載市場向けではETC用の需要増加があったものの、全体では需要の低迷が続いたことからレシーバー、スピーカーを中心に売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は40億1千7百万円(前年同期比37.9%減)と大幅に減少し、営業損失6億3千5百万円となりました。

## (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、前期から急速に減少した需要は、中国の内需関連などで回復傾向にありましたが、主力の欧州市場をはじめ全般に設備投資の抑制が続き、国内外ともに底這い状態にありました。このような状況のなか、在庫の適正化を図るため大幅な生産調整を実施する一方、展示会に積極的に参加するなど受注獲得に努めましたが、厳しい状況を脱することはできませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は46億8千4百万円(前年同期比72.9%減)と大幅に減少し、営業損失4億6千5百万円となりました。

なお、販売体制の見直しに伴い、スウェーデンの販売子会社であるスターマイクロニクス・ABを解散することを決定しました。

## (精密部品事業)

腕時計部品は、需要回復の兆しが見えないなか、腕時計メーカーの生産調整が継続し、売上は大幅に減少しました。非時計部品では、海外工場で生産するカーオーディオ向け部品や小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上は、後半にかけて徐々に回復してきましたが減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は14億2千9百万円(前年同期比33.0%減)と大幅に減少し、営業損失1億6千6百万円となりました。

なお、生産体制の見直しに伴い、国内の生産子会社である株式会社マイクロ菊川を本年10月末をもって解散することを決定しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内においては、欧米向けの工作機械および小型プリンタを中心に売上が大幅に減少したため、売上高は84億9千9百万円(前年同期比65.3%減)、営業損失16億6千3百万円となりました。

(欧州)

欧州においては、工作機械の売上が大幅に減少したことに加えて、為替換算の影響もあり、売上高は34億8千7百万円(前年同期比67.4%減)、営業利益3億2千8百万円(前年同期比80.2%減)となりました。

(北米)

北米においては、工作機械および小型プリンタの売上が大幅に減少したため、売上高は25億7千5百万円(前年同期比57.1%減)、営業損失1億8千3百万円となりました。

(アジア)

アジアにおいては、工作機械や小型音響部品の売上が減少したことに加えて、大型プリンタの事業中止により売上は大幅に減少し、売上高は56億7千7百万円(前年同期比59.5%減)、営業損失は1億2千6百万円となりました。

※当連結会計年度より「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しているため、経営成績に関する定性的情報の前年同期増減率は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は596億4千6百万円となり、前期末に比べ45億5千8百万円の減少となりました。資産は、主に売上の減少により売上債権やたな卸資産が減少しました。負債は、主に減産による仕入債務の減少やその他流動負債が減少したことにより、前期末に比べ28億3千7百万円の減少となりました。純資産は、為替換算調整勘定の増加があったものの、四半期純損失および配当金の支払いなどにより、前期末に比べ17億2千万円の減少となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入は15億3千5百万円となる一方、投資活動では1億6千4百万円の支出、財務活動では6億7千7百万円の支出にとどまったため、前期末に比べ14億7千1百万円増加の160億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前四半期純損失が23億7千7百万円となりましたが、売上債権やたな卸資産の減少などにより、15億3千5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、定期預金の払戻などがあったものの、有形固定資産の取得などにより、1億6千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、主に配当金の支払いにより、6億7千7百万円の支出となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、平成21年4月9日発表の予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成21年9月30日)別途開示しております「平成22年2月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、見通しの前提となる下期の為替レートは、USドルは95円、ユーロは125円であります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期連結財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法により算定しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方と比べて当第2四半期連結累計期間の営業損失は7,334千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は151,667千円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、主として機械装置の耐用年数の見直しを行ないました。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,121,527	16,007,841
受取手形及び売掛金	8,246,192	10,053,129
有価証券	121,766	225,995
商品及び製品	9,933,038	11,493,730
仕掛品	2,008,014	2,341,479
原材料及び貯蔵品	1,323,629	1,654,687
繰延税金資産	142,122	1,138,060
その他	837,163	2,107,529
貸倒引当金	△314,217	△260,694
流動資産合計	39,419,236	44,761,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,556,169	5,716,377
機械装置及び運搬具(純額)	5,160,232	5,426,411
工具、器具及び備品(純額)	1,433,210	1,536,329
土地	2,460,230	2,457,170
建設仮勘定	125,966	32,451
有形固定資産合計	14,735,809	15,168,740
無形固定資産		
のれん	17,550	123,571
その他	402,547	447,073
無形固定資産合計	420,097	570,645
投資その他の資産		
投資有価証券	3,030,114	2,563,155
繰延税金資産	1,060,270	80,270
その他	998,078	1,075,837
貸倒引当金	△17,132	△15,611
投資その他の資産合計	5,071,330	3,703,652
固定資産合計	20,227,237	19,443,037
資産合計	59,646,474	64,204,797

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,486,384	3,248,319
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払法人税等	213,638	499,764
賞与引当金	596,268	870,423
その他	2,761,176	4,141,066
流動負債合計	8,057,468	10,759,572
固定負債		
退職給付引当金	35,008	37,801
その他	288,035	420,981
固定負債合計	323,043	458,782
負債合計	8,380,511	11,218,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	32,684,920	36,232,058
自己株式	△4,254,710	△4,254,413
株主資本合計	55,028,666	58,576,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,982	△58,420
為替換算調整勘定	△4,685,115	△6,185,326
評価・換算差額等合計	△4,499,133	△6,243,747
少数株主持分	736,429	654,087
純資産合計	51,265,962	52,986,441
負債純資産合計	59,646,474	64,204,797

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年8月31日)

売上高	13,296,147
売上原価	9,941,358
売上総利益	3,354,788
販売費及び一般管理費	5,358,702
営業損失(△)	△2,003,914
営業外収益	
受取利息	113,032
受取配当金	19,254
投資有価証券評価益	45,100
特許収入	9,686
雑収入	99,437
営業外収益合計	286,511
営業外費用	
支払利息	10,296
為替差損	254,520
雑損失	2,015
営業外費用合計	266,832
経常損失(△)	△1,984,234
特別利益	
固定資産売却益	11,151
特別利益合計	11,151
特別損失	
固定資産処分損	87,973
特別退職金	315,974
特別損失合計	403,948
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,377,032
法人税、住民税及び事業税	196,505
法人税等調整額	363,863
法人税等合計	560,369
少数株主利益	36,697
四半期純損失(△)	△2,974,099

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成21年3月1日  
 至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,377,032
減価償却費	1,362,112
特別退職金	315,974
のれん償却額	7,479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,226
受取利息及び受取配当金	△132,287
支払利息	10,296
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,151
有形固定資産処分損益 (△は益)	87,973
売上債権の増減額 (△は増加)	2,492,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,723,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,374,033
その他	△2,064,881
小計	1,102,393
利息及び配当金の受取額	139,225
利息の支払額	△9,623
特別退職金の支払額	△298,057
法人税等の還付額	1,230,051
法人税等の支払額	△628,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△720,973
有形固定資産の売却による収入	23,824
投資有価証券の取得による支出	△3,379
投資有価証券の売却による収入	102,350
貸付金の回収による収入	5,517
定期預金の預入による支出	△359,673
定期預金の払戻による収入	740,112
その他	47,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△400
自己株式の売却による収入	84
配当金の支払額	△676,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	777,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,471,168
現金及び現金同等物の期首残高	14,610,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,081,964

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネント事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,164,894	4,017,252	4,684,914	1,429,086	13,296,147	—	13,296,147
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	3,164,894	4,017,252	4,684,914	1,429,086	13,296,147	—	13,296,147
営業利益又は営業損失(△)	108,453	△635,168	△465,267	△166,398	△1,158,381	(845,532)	△2,003,914

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	4,016,952	3,478,741	2,558,906	3,241,545	13,296,147	—	13,296,147
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,482,509	8,562	16,269	2,435,698	6,943,039	(6,943,039)	—
計	8,499,462	3,487,304	2,575,176	5,677,243	20,239,186	(6,943,039)	13,296,147
営業利益又は営業損失(△)	△1,663,907	328,899	△183,513	△126,718	△1,645,239	(358,674)	△2,003,914

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス
- (2) 北米……米国
- (3) アジア…中国、タイ

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,712,616	2,436,325	4,972,823	11,121,765
II 連結売上高（千円）				13,296,147
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.9	18.3	37.4	83.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米……米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	百分比
		%
I 売上高	32,309,130	100.0
II 売上原価	19,010,625	58.8
売上総利益	13,298,505	41.2
III 販売費及び一般管理費	7,802,256	24.2
営業利益	5,496,248	17.0
IV 営業外収益	403,232	1.3
受取利息	292,002	
受取配当金	31,859	
特許収入	36,602	
雑収入	42,768	
V 営業外費用	32,453	0.1
支払利息	1,666	
投資有価証券評価損	11,230	
為替差損	16,146	
雑損失	3,410	
経常利益	5,867,028	18.2
VI 特別利益	12,573	0.0
固定資産売却益	12,573	
VII 特別損失	84,134	0.3
固定資産処分損	84,134	
税金等調整前中間純利益	5,795,467	17.9
法人税、住民税及び事業税	2,499,514	
法人税等調整額	△68,555	
少数株主利益	46,101	
中間純利益	3,318,406	10.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	5,795,467
減価償却費	1,608,681
貸倒引当金の増減額(減少:△)	9,660
退職給付引当金の増減額(減少:△)	2,797
受取利息及び受取配当金	△323,861
支払利息	1,666
有形固定資産売却益	△12,573
有形固定資産処分損	84,134
売上債権の増減額(増加:△)	767,328
たな卸資産の増減額(増加:△)	△886,958
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,303,413
その他	△1,592,619
小計	4,150,310
利息及び配当金の受取額	343,093
利息の支払額	△1,249
法人税等の還付額	487
法人税等の支払額	△3,452,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039,677
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の純増減額(増加:△)	196,179
有形固定資産の取得による支出	△1,665,884
有形固定資産の売却による収入	15,033
投資有価証券の取得による支出	△1,287,840
投資有価証券の売却による収入	962,869
貸付けによる支出	△240
貸付金の回収による収入	4,146
定期預金の預入による支出	△658,089
定期預金の払戻しによる収入	291,882
その他	△48,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,190,396
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△1,602
自己株式の売却による収入	23,189
配当金の支払額	△1,609,075
少数株主への配当金の支払額	△21,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,608,628
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△101,634
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	△2,860,980
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	21,824,241
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	18,963,260

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	特機事業 (千円)	コンポーネント事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,423,746	6,473,566	17,280,090	2,131,727	32,309,130	—	32,309,130
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,423,746	6,473,566	17,280,090	2,131,727	32,309,130	—	32,309,130
営業利益	941,144	729,541	4,629,489	330,532	6,630,707	(1,134,459)	5,496,248

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	8,604,016	10,706,567	5,991,769	7,006,777	32,309,130	—	32,309,130
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,898,145	2,745	12,531	7,008,590	22,922,013	(22,922,013)	—
計	24,502,161	10,709,313	6,004,301	14,015,368	55,231,144	(22,922,013)	32,309,130
営業利益	3,759,489	1,665,145	460,775	868,829	6,754,240	(1,257,991)	5,496,248

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米……米国

(3) アジア…中国、タイ

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	11,265,645	6,061,731	10,029,600	27,356,976
II 連結売上高（千円）				32,309,130
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	34.9	18.8	31.0	84.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米……米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. その他の情報

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成21年8月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

### 1 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

#### (1) 取得の理由

資本効率の向上、機動的な資本政策の遂行ならびに株主還元の実現を図るため。

#### (2) 取得する株式の種類

当社普通株式

#### (3) 取得する株式の総数

3,000,000株(上限)

#### (4) 株式の取得価額の総額

2,877,000千円(上限)

#### (5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

### 2 取得日(対価を支払うべき日)

平成21年9月3日

### 3 その他

上記ToSTNeT-3による買付けの結果、当社普通株式2,900,000株(取得価額2,781,100千円)を取得いたしました。